

# 原点回帰・日本株ファンド ＜愛称 円活＞

## 運用報告書(全体版)

第25期(決算日 2017年1月10日) 第26期(決算日 2017年4月10日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。  
「原点回帰・日本株ファンド」は、2017年4月10日に第26期の決算を行ないましたので、第25期と第26期の運用状況をまとめてご報告申しあげます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2010年12月29日から2020年10月13日までです。	
運用方針	主として、「日本ハインカム株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	原点回帰・日本株ファンド	「日本ハインカム株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本ハインカム株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	原点回帰・日本株ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	日本ハインカム株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<641502>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
<http://www.nikkoam.com/>

### 当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近10期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額	
		税 分	込 配	み 金 騰 落 中 率				
	円		円		%	%	百万円	
17期(2015年1月13日)	15,229		50		7.3	89.0	7.0	670
18期(2015年4月10日)	17,832		50		17.4	92.1	4.2	770
19期(2015年7月10日)	17,722		360		1.4	93.0	4.1	718
20期(2015年10月13日)	17,109		360	△	1.4	92.0	4.4	698
21期(2016年1月12日)	15,942		360	△	4.7	92.5	4.7	638
22期(2016年4月11日)	15,057		360	△	3.3	90.7	4.6	609
23期(2016年7月11日)	14,373		360	△	2.2	92.9	4.4	567
24期(2016年10月11日)	15,046		360		7.2	91.5	4.3	532
25期(2017年1月10日)	17,090		360		16.0	93.5	4.1	556
26期(2017年4月10日)	16,491		360	△	1.4	93.2	3.9	516

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

### ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		株式組入比率	投資信託組入比率
		円	騰落率		
第25期	(期首) 2016年10月11日	15,046	—	91.5	4.3
	10月末	15,661	4.1	92.5	4.0
	11月末	16,561	10.1	93.3	3.9
	12月末	17,126	13.8	92.8	4.0
	(期末) 2017年1月10日	17,450	16.0	93.5	4.1
第26期	(期首) 2017年1月10日	17,090	—	93.5	4.1
	1月末	16,752	△ 2.0	93.6	4.2
	2月末	16,998	△ 0.5	93.6	4.1
	3月末	16,963	△ 0.7	92.5	4.0
	(期末) 2017年4月10日	16,851	△ 1.4	93.2	3.9

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

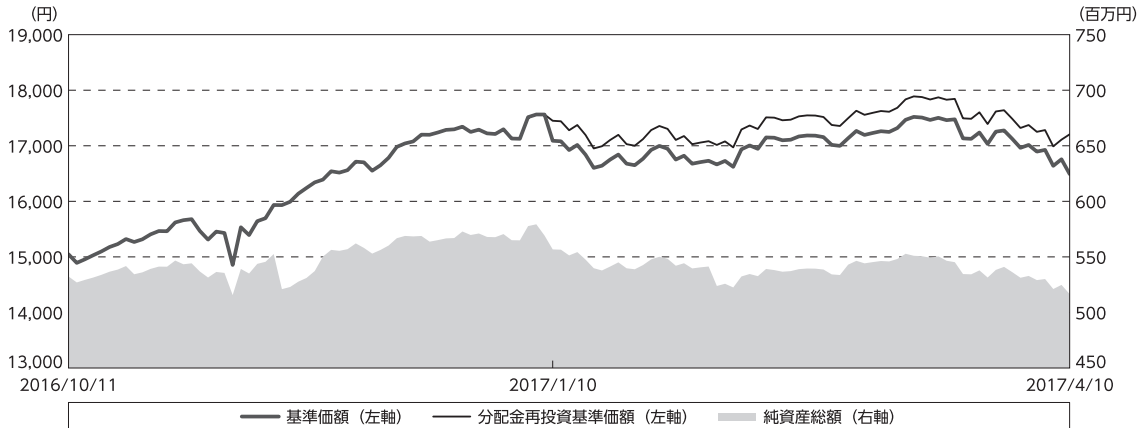
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2016年10月12日～2017年4月10日)

作成期間中の基準価額等の推移



第25期首：15,046円  
 第26期末：16,491円 (既払分配金 (税込み)：720円)  
 騰落率：14.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2016年10月11日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、継続的な株主還元を行なうことが期待できる銘柄に実質的に投資を行なうことで、インカム収入のみならず、中長期的な値上がり益を確保することをめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国において次期大統領による減税やインフラ投資拡大への期待が先行し株高となったこと。
- ・円安/アメリカドル高が進行したこと。
- ・「ネットワンシステムズ」、「デンカ」、「りそなホールディングス」などの保有株式の株価が上昇したこと。

### <値下がり要因>

- ・米国新大統領が打ち出した保護主義的政策への警戒が広がったこと。
- ・米国政権の政策運営に対する不透明感が強まったこと。
- ・「日本たばこ産業」、「ジャパン・ホテル・リート投資法人」、「パーク 2 4」などの保有株式の株価が下落したこと。

## 投資環境

### (株式市況)

国内株式市場では、主要な株価指数は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2016年12月中旬にかけては、米国大統領選挙において保護主義的な政策を掲げる候補が当選し世界経済や日米関係の先行き懸念が強まったことで国内の株価指数は一時下落したものの、米国において次期大統領による減税やインフラ投資拡大への期待が先行し株高となったことや、円安/アメリカドル高が進行したこと、原油価格の上昇基調を受けて関連銘柄が堅調な株価推移となったことなどから、国内の株価指数は上昇しました。12月下旬から期間末にかけては、米国や中国の良好な経済指標の発表などが株価の支援材料となったものの、為替の円高/アメリカドル安の動きや、米国新大統領が打ち出した保護主義的政策への警戒が広がったこと、米国政権の政策運営に対する不透明感が強まったことなどが株価の重しとなり、国内の株価指数は下落しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

### (当ファンド)

当ファンドは、「日本ハイインカム株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

### (日本ハイインカム株式マザーファンド)

引き続き、原則として「予想配当利回りが市場平均以上の企業の中から、キャッシュフローに注目し、安定的な配当が期待できる企業を厳選して投資する」という投資方針に基づき、ポートフォリオを構築しました。銘柄選定においては、配当利回りとキャッシュフローに注目したほか、中期的な業績見通し、財務内容、配当政策などを重視しました。

期間中に保有比率を高めに維持した投資対象としては、通信会社や情報サービスなどの「情報・通信業」、専門商社を中心とした「卸売業」、専門店を中心とした「小売業」、「銀行業」、「機械」などのセクターでした。

個別銘柄では、「パーク 2 4」、「イオンフィナンシャルサービス」、「日本精工」などを新規に組み入れる一方、「東燃ゼネラル石油」、「PALTAC」、「平和」などを売却し、ポートフォリオの銘柄入れ替えを進めました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第25期	第26期
	2016年10月12日～ 2017年1月10日	2017年1月11日～ 2017年4月10日
当期分配金	360	360
(対基準価額比率)	2.063%	2.136%
当期の収益	360	151
当期の収益以外	—	208
翌期繰越分配対象額	7,090	6,584

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

### (当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本ハイインカム株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

### (日本ハイインカム株式マザーファンド)

当ファンドでは、配当利回りと配当の安定性に注目した投資方針を維持していきます。企業訪問を中心とした調査活動によって、企業の競争力、今後の業績動向、株主還元に対する経営の姿勢などを精査することで、中期的に安定的な配当が見込まれる企業を選別していきます。財務内容が健全で、将来に向けた成長戦略と、株主還元のバランスがとれた経営を行なっている企業を選別することで、企業統治改革が進む日本企業の構造的な変化を捉えることができると考えています。また、低金利が続いていることで、高配当利回り銘柄に対する関心が高まることが期待されます。

投資対象としては、中期的に見て業績拡大と配当の成長が見込まれる「情報・通信業」、「小売業」、「卸売業」、「銀行業」などに注目しています。日本企業は、構造改革を進めた効果などによって業績の安定感が増しており、財務内容の改善も進んでいることから、資本効率を高めるために余剰資金を配当や自社株買いなどの株主還元に向けられる企業が増えることが想定されます。今後の増配基調が見込まれ、配当利回りの面でさらに魅力が高まるとみられる企業を選別して投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年10月12日～2017年4月10日)

項 目	第25期～第26期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	104	0.621	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 49 )	( 0.295 )	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	( 49 )	( 0.295 )	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
( 受 託 会 社 )	( 5 )	( 0.032 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	20	0.122	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 20 )	( 0.119 )	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0 )	( 0.003 )	
(c) そ の 他 費 用	8	0.049	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	( 0.003 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 費 用 )	( 8 )	( 0.047 )	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	132	0.792	
作成期間の平均基準価額は、16,676円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



○売買及び取引の状況

(2016年10月12日～2017年4月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第25期～第26期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本ハイインカム株式マザーファンド	千口 13,439	千円 30,231	千口 55,128	千円 123,398

○株式売買比率

(2016年10月12日～2017年4月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第25期～第26期	
	日本ハイインカム株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,312,738千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	1,110,064千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.18	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月12日～2017年4月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2016年10月12日～2017年4月10日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2016年10月12日～2017年4月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2017年4月10日現在)

親投資信託残高

銘柄	第24期末	第26期末	
	口数	口数	評価額
日本ハインカム株式マザーファンド	263,786	222,097	513,955

(注) 親投資信託の2017年4月10日現在の受益権総口数は、586,681千口です。

○投資信託財産の構成

(2017年4月10日現在)

項目	第26期末	
	評価額	比率
日本ハインカム株式マザーファンド	513,955	97.0%
コール・ローン等、その他	15,728	3.0%
投資信託財産総額	529,683	100.0%

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第25期末	第26期末
	2017年1月10日現在	2017年4月10日現在
(A) 資産	580,408,481	529,683,975
コール・ローン等	4,522,499	4,438,473
日本ハインカム株式マザーファンド(評価額)	553,789,365	513,955,142
未収入金	22,096,617	11,290,360
(B) 負債	23,676,751	13,207,388
未払収益分配金	11,727,480	11,274,544
未払解約金	10,098,725	—
未払信託報酬	1,713,811	1,670,081
未払利息	4	3
その他未払費用	136,731	262,760
(C) 純資産総額(A-B)	556,731,730	516,476,587
元本	325,763,351	313,181,792
次期繰越損益金	230,968,379	203,294,795
(D) 受益権総口数	325,763,351口	313,181,792口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,090円	16,491円

(注) 当ファンドの第25期首元本額は353,828,287円、第25～26期中追加設定元本額は19,675,804円、第25～26期中一部解約元本額は60,322,299円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第25期1.7090円、第26期1.6491円です。

## ○損益の状況

項 目	第25期		第26期	
	2016年10月12日～ 2017年1月10日		2017年1月11日～ 2017年4月10日	
	円		円	
(A) 配当等収益	△	292	△	281
受取利息		—		1
支払利息	△	292	△	282
(B) 有価証券売買損益	77,998,939		△	5,649,178
売買益		83,231,794		626,696
売買損	△	5,232,855	△	6,275,874
(C) 信託報酬等	△	1,850,542	△	1,803,319
(D) 当期損益金(A+B+C)	76,148,105		△	7,452,778
(E) 前期繰越損益金	98,258,678		153,823,711	
(F) 追加信託差損益金	68,289,076		68,198,406	
(配当等相当額)	(	58,567,982)	(	58,891,281)
(売買損益相当額)	(	9,721,094)	(	9,307,125)
(G) 計(D+E+F)	242,695,859		214,569,339	
(H) 収益分配金	△	11,727,480	△	11,274,544
次期繰越損益金(G+H)	230,968,379		203,294,795	
追加信託差損益金	68,289,076		68,198,406	
(配当等相当額)	(	58,581,203)	(	58,913,937)
(売買損益相当額)	(	9,707,873)	(	9,284,469)
分配準備積立金	162,679,303		147,296,944	
繰越損益金	—		△	12,200,555

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2016年10月12日～2017年4月10日)は以下の通りです。

項 目	2016年10月12日～ 2017年1月10日	2017年1月11日～ 2017年4月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,576,883円	4,747,777円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	34,086,591円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	68,289,076円	58,913,937円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	138,743,309円	153,823,711円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	242,695,859円	217,485,425円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	7,450円	6,944円
g. 分配金	11,727,480円	11,274,544円
h. 分配金(1万円当たり)	360円	360円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○分配金のお知らせ

	第25期	第26期
1 万口当たり分配金 (税込み)	360円	360円

## ○お知らせ

### 約款変更について

2016年10月12日から2017年4月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# 日本ハイインカム株式マザーファンド

## 運用報告書

第7期（決算日 2017年4月10日）  
（2016年4月12日～2017年4月10日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2010年12月29日から原則無期限です。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、継続的な株主還元を行なうことが期待できる銘柄に投資を行なうことで、インカム収入のみならず、中長期的な値上がり益を確保することをめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

## ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、継続的な株主還元を行なうことが期待できる銘柄に投資を行なうことで、インカム収入のみならず、中長期的な値上がり益を確保することをめざします。

銘柄選定にあたっては、徹底的なボトムアップ・リサーチを行ない、最終組入銘柄は、流動性や業種バランスなども考慮して決定します。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
3期(2013年4月10日)	13,769	35.9	88.0	7.6	1,632
4期(2014年4月10日)	14,168	2.9	89.8	5.5	900
5期(2015年4月10日)	20,358	43.7	92.6	4.2	806
6期(2016年4月11日)	18,994	△ 6.7	91.1	4.6	635
7期(2017年4月10日)	23,141	21.8	93.6	3.9	1,357

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率
(期首) 2016年4月11日	18,994	—	91.1	4.6
4月末	19,454	2.4	91.5	4.6
5月末	20,058	5.6	91.8	4.3
6月末	18,385	△ 3.2	92.2	4.5
7月末	19,517	2.8	93.3	4.6
8月末	19,159	0.9	92.6	4.6
9月末	19,772	4.1	92.4	4.2
10月末	20,924	10.2	92.2	3.9
11月末	22,156	16.6	93.8	4.0
12月末	22,941	20.8	93.3	4.0
2017年1月末	22,936	20.8	94.1	4.2
2月末	23,302	22.7	94.0	4.1
3月末	23,280	22.6	93.0	4.0
(期末) 2017年4月10日	23,141	21.8	93.6	3.9

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2016年4月12日～2017年4月10日)

## 基準価額の推移

期間の初め18,994円の基準価額は、期間末に23,141円となり、騰落率は+21.8%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・米国において次期大統領による減税やインフラ投資拡大への期待が先行し株高となったこと。
- ・日銀が金融政策決定会合において決定した新しい金融緩和の枠組みが好感されたこと。
- ・円安/アメリカドル高が進行したこと。
- ・「阪和興業」、「ネットワンシステムズ」、「りそなホールディングス」など保有株式の株価が上昇したこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・英国の欧州連合（EU）離脱選択による世界経済への影響が懸念されたこと。
- ・米国の新大統領が打ち出した保護主義的政策への警戒が広がったこと。
- ・米国政権の政策運営に対する不透明感が強まったこと。
- ・「ジャパン・ホテル・リート投資法人」、「日本たばこ産業」、「ベルシステム24ホールディングス」など保有株式の株価が下落したこと。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2016/04/11	2017/03/13	2016/06/24	2017/04/10
18,994円	24,032円	17,803円	23,141円

## (株式市況)

国内株式市場では、主要な株価指数は期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2016年6月上旬にかけては、国内景気の先行き不透明感などが株価の重しとなったものの、原油価格の上昇を受けた関連銘柄の堅調な株価推移などが株価の支援材料となり、国内の株価指数は上昇しました。6月中旬から7月上旬にかけては、英国のEU離脱選択による世界経済への影響が懸念されたことや、円高／アメリカドル安が進行したことなどから、国内の株価指数は下落しました。7月中旬から12月中旬にかけては、参議院選挙における与党の勝利を受けて追加経済対策の実施に期待が高まったことや、日銀が金融政策決定会合において決定した新しい金融緩和の枠組みが好感されたこと、米国において次期大統領による減税やインフラ投資拡大への期待が先行し株高となったことや、円安／アメリカドル高が進行したことなどから、国内の株価指数は上昇しました。12月下旬から期間末にかけては、米国や中国の良好な経済指標の発表などが株価の支援材料となったものの、円高／アメリカドル安への動きや、米国新大統領が打ち出した保護主義的政策への警戒が広がったこと、米国新政権の政策運営に対する不透明感が強まったことなどが株価の重しとなり、国内の株価指数は下落しました。

## ポートフォリオ

引き続き、原則として「予想配当利回りが市場平均以上の企業の中から、キャッシュフローに注目し、安定的な配当が期待できる企業を厳選して投資する」という投資方針に基づき、ポートフォリオを構築しました。銘柄選定においては、配当利回りとキャッシュフローに注目したほか、中期的な業績見通し、財務内容、配当政策などを重視しました。

期間中に保有比率を高めに維持した投資対象としては、通信会社や情報サービスなどの「情報・通信業」、専門商社を中心とした「卸売業」、専門店を中心とした「小売業」、「銀行業」、「機械」などのセクターでした。

個別銘柄では、「協和エクシオ」、「日本ユニシス」、「東京海上ホールディングス」などを新規に組み入れる一方、「小松製作所」、「バルシステム24ホールディングス」、「平和」などを売却し、ポートフォリオの銘柄入替えを進めました。



## ○今後の運用方針

---

当ファンドでは、配当利回りと配当の安定性に注目した投資方針を維持していきます。企業訪問を中心とした調査活動によって、企業の競争力、今後の業績動向、株主還元に対する経営の姿勢などを精査することで、中期的に安定的な配当が見込まれる企業を選別していきます。財務内容が健全で、将来に向けた成長戦略と、株主還元のバランスがとれた経営を行なっている企業を選別することで、企業統治改革が進む日本企業の構造的な変化を捉えることができると考えています。また、低金利が続いていることで、高配当利回り銘柄に対する関心が高まることが期待されます。

投資対象としては、中期的に見て業績拡大と配当の成長が見込まれる「情報・通信業」、「小売業」、「卸売業」、「銀行業」などに注目しています。日本企業は、構造改革を進めた効果などによって業績の安定感が増しており、財務内容の改善も進んでいることから、資本効率を高めるために余剰資金を配当や自社株買いなどの株主還元に向けられる企業が増えることが想定されます。今後の増配基調が見込まれ、配当利回りの面でさらに魅力が高まるとみられる企業を選別して投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2016年4月12日～2017年4月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	円 50 (49) ( 1 )	% 0.239 (0.234) (0.005)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	50	0.239	
期中の平均基準価額は、20,990円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年4月12日～2017年4月10日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		903	1,175,624	515	601,223
		( 40 )	( - )		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	オリックス不動産投資法人 投資証券	90	15,341	19	3,365
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	222	17,632	15	1,162
	合計	312	32,973	34	4,527

(注) 金額は受け渡し代金。

## ○株式売買比率

(2016年4月12日～2017年4月10日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,776,848千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	834,949千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.12

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年4月12日～2017年4月10日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
金銭信託	百万円 71	百万円 71	% 100.0	百万円 71	百万円 71	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2016年4月12日～2017年4月10日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2017年4月10日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (6.7%)</b>			
大東建託	1.1	1.6	24,800
積水ハウス	9.6	15.8	28,440
協和エクシオ	—	19.6	31,360
<b>食料品 (2.5%)</b>			
日本たばこ産業	3.4	8.6	31,828
<b>化学 (4.7%)</b>			
デンカ	28	23	12,972
太陽ホールディングス	—	5.5	25,932
ポーラ・オルビスホールディングス	1.3	7.8	20,381
デクセリアルズ	11.4	—	—
<b>医薬品 (1.8%)</b>			
アステラス製薬	—	15	22,702
大塚ホールディングス	3.2	—	—
<b>石油・石炭製品 (2.4%)</b>			
東燃ゼネラル石油	9	—	—
JXTGホールディングス	14.4	56.1	30,445
<b>ゴム製品 (2.7%)</b>			
ブリヂストン	4	7.7	34,496
<b>非鉄金属 (2.3%)</b>			
アサヒホールディングス	8.4	14.9	29,487
<b>機械 (8.8%)</b>			
小松製作所	7.8	—	—
椿本チエイン	4	30	28,620
平和	5.8	—	—
アマノ	7.3	13.3	27,930
日本精工	—	17.8	27,002
スター精密	—	17.1	28,796
<b>電気機器 (4.9%)</b>			
セイコーエプソン	7.9	8.9	20,745
カシオ計算機	—	18.2	27,882
スター精密	10	—	—
キヤノン	4.2	4.1	14,243

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>輸送用機器 (2.0%)</b>			
日産自動車	15.1	7.4	7,533
トヨタ自動車	2.2	—	—
日野自動車	10.8	—	—
SUBARU	3.8	4.3	17,311
<b>その他製品 (2.3%)</b>			
リンテック	—	12.3	29,200
<b>陸運業 (2.2%)</b>			
センコーグループホールディングス	—	39.7	27,869
<b>情報・通信業 (13.6%)</b>			
NECネットエスアイ	7.7	15.4	33,233
コーエーテクモホールディングス	7.9	6.5	14,358
ネットワンシステムズ	22	35.5	31,879
エイベックス・グループ・ホールディングス	5.7	—	—
日本ユニシス	—	20.5	30,524
日本電信電話	1.8	6.2	30,349
KDDI	1.1	—	—
NTTドコモ	7.2	12.5	32,775
<b>卸売業 (11.6%)</b>			
伊藤忠商事	11.1	19.9	31,322
三井物産	7.7	—	—
三菱商事	—	11.7	29,150
阪和興業	34	24	18,600
稲畑産業	12.3	20.8	27,996
サンゲツ	2.1	5.9	11,375
PALTAC	1.6	—	—
因幡電機産業	4.1	7.3	29,090
<b>小売業 (11.3%)</b>			
ローソン	1.8	3.4	26,690
DCMホールディングス	—	18.8	19,213
VTホールディングス	21.2	50.7	27,276
AOKIホールディングス	6.7	9.3	12,015
青山商事	3.9	7.2	27,576
ケーズホールディングス	—	14.9	30,247

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>銀行業 (8.5%)</b>			
あおぞら銀行	35	61	23,912
りそなホールディングス	34.1	51	29,054
三井住友フィナンシャルグループ	3.8	7.2	28,332
みずほフィナンシャルグループ	82.9	139.1	27,305
<b>保険業 (2.4%)</b>			
東京海上ホールディングス	—	6.7	30,719
<b>その他金融業 (4.6%)</b>			
イオンフィナンシャルサービス	—	12.4	26,883
オリックス	9.5	18.2	30,994

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>不動産業 (2.1%)</b>			
パーク24	—	9.4	27,278
<b>サービス業 (2.6%)</b>			
アコーディア・ゴルフ	10.3	—	—
テクノプロ・ホールディングス	4.1	7.9	33,022
ベルシステム24ホールディングス	12.1	—	—
合 計	株 数・金 額	524	952
	銘柄数<比率>	48	49
			<93.6%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
オリックス不動産投資法人 投資証券	84	155	27,016	2.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	147	354	26,479	2.0
合 計	口 数・金 額	231	53,495	
	銘柄数<比率>	2	2	<3.9%>

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 上記投資証券の「オリックス不動産投資法人 投資証券」、「ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券」につきましては、委託会社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される法人等）である三井住友信託銀行株式会社が投資法人の一般事務受託会社等になっています。

## ○投資信託財産の構成

(2017年4月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,271,156	92.0
投資証券	53,495	3.9
コール・ローン等、その他	57,673	4.1
投資信託財産総額	1,382,324	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年4月10日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	1,382,324,278
コール・ローン等	30,977,737
株式(評価額)	1,271,156,650
投資証券(評価額)	53,495,700
未収入金	10,004,091
未収配当金	16,690,100
(B) 負債	24,709,086
未払金	2,827,564
未払解約金	21,881,495
未払利息	27
(C) 純資産総額(A-B)	1,357,615,192
元本	586,681,775
次期繰越損益金	770,933,417
(D) 受益権総口数	586,681,775口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,141円

(注) 当ファンドの期首元本額は334,479,500円、期中追加設定元本額は377,776,081円、期中一部解約元本額は125,573,806円です。

(注) 2017年4月10日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日本ハインカム株式ファンド・年2回決算型(適格機関投資家向け)	309,559,777円
・原点回帰・日本株ファンド	222,097,205円
・日本ハインカム株式ファンド(適格機関投資家向け)	55,024,793円

(注) 1口当たり純資産額は2.3141円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○損益の状況 (2016年4月12日～2017年4月10日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	30,121,462
受取配当金	30,129,757
受取利息	63
その他収益金	140
支払利息	△ 8,498
(B) 有価証券売買損益	113,575,661
売買益	143,279,318
売買損	△ 29,703,657
(C) 保管費用等	△ 62
(D) 当期損益金(A+B+C)	143,697,061
(E) 前期繰越損益金	300,845,985
(F) 追加信託差損益金	462,015,370
(G) 解約差損益金	△135,624,999
(H) 計(D+E+F+G)	770,933,417
次期繰越損益金(H)	770,933,417

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2016年4月12日から2017年4月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。